

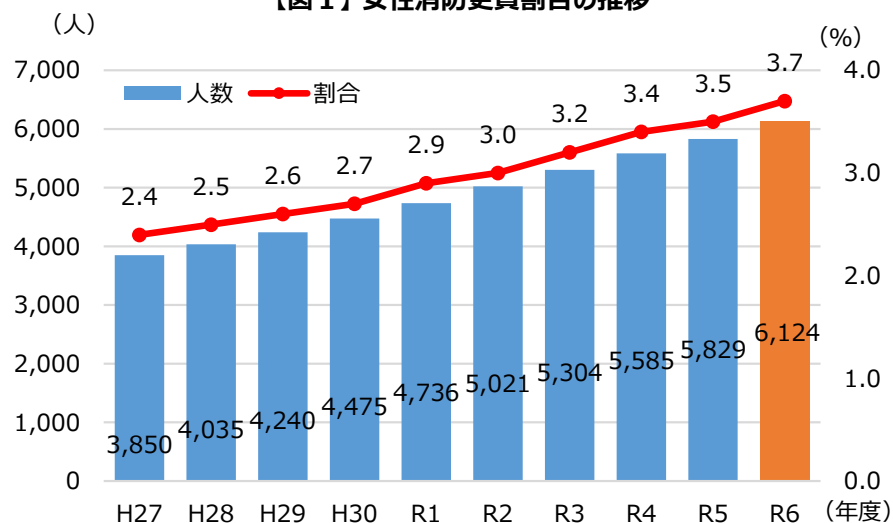
府省名	総務省	組織	消防庁	会計	一般会計	項	消防防災体制等整備費
						目	消防防災等業務庁費ほか
調査対象予算額		令和 6 年度：59百万円　ほか （参考　令和 7 年度：59百万円）				調査主体	本省調査

①調査事案の概要

【事案の概要】

- 女性消防吏員の現状について、令和6年4月1日時点において6,124名であり、全消防吏員に占める女性の割合は3.7%となっている。平成27年度以降も徐々にではあるが着実に増加しているものの、平成27年度に掲げた目標（令和8年度当初までに5%）の達成には厳しい見通しとなっている【図1】。
- 消防庁においては、女性消防吏員の採用拡大にあたって、SNS広告、交通広告、PRポスター、業務紹介動画、民間主催の採用説明会・Webセミナーへの参加、ポータルサイトの運営等に取り組んでいるほか、各消防本部における効果的な取組への支援等も実施している【図2】。
- 女性消防吏員の割合を更に増加させていくにあたり、現状の課題や女性消防吏員の採用拡大に関する取組状況について調査を実施した。また、各消防本部における取組状況についても把握した。

【図1】女性消防吏員割合の推移



(出典) 総務省消防庁「令和6年度 消防庁女性活躍ガイドブック」

【図2】女性消防吏員の採用拡大にあたっての取組例

○PRポスター



○採用説明会



○Webセミナー



○女性消防吏員の活躍推進のためのポータルサイト



②調査の視点

1. 女性消防吏員比率向上のための主たる課題と取組の方向性について

- 女性消防吏員の割合を更に増加させていくための主たる課題は何か、またその課題に対する取組の方向性について調査を実施した（令和7年度時点）。

【調査対象先数】消防庁、消防本部（720消防本部）及び女性消防吏員（6,124名）

2. 消防庁及び各消防本部におけるの女性採用拡大の取組状況について

- 消防庁及び各消防本部の取組について、定量的なアウトカム指標の設定やPDCAサイクルが構築されているか。また、消防庁で実施している取組が、各消防本部において有効活用されているか、調査を実施した。

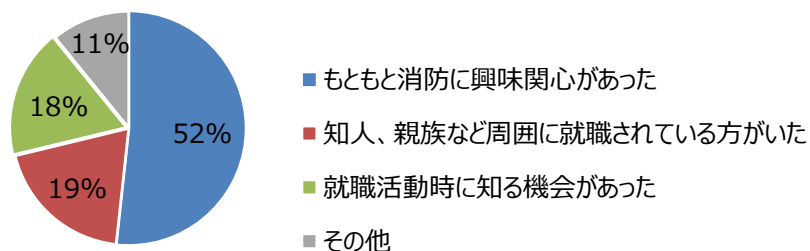
【調査対象先数】消防庁及び消防本部（720消防本部）
【調査対象年度】令和4～6年度実施事業

③ 調査結果及びその分析

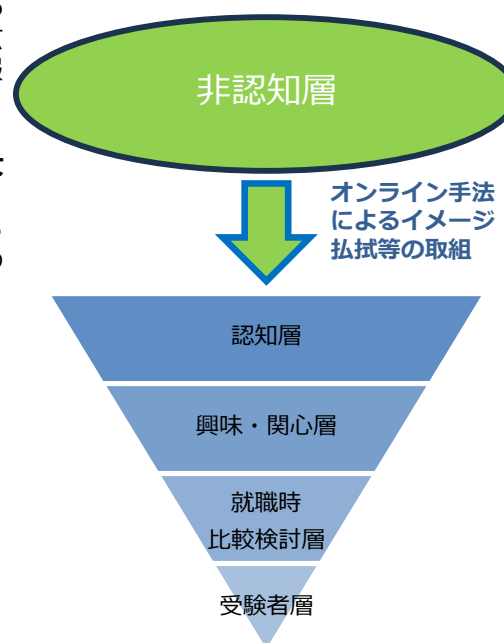
1. 女性消防吏員比率向上のための主たる課題と取組の方向性について

- 女性消防吏員が就職先の選択として認知した契機については、もともと防災や人命救助に関心があった者、知人・親族など周囲に関係者がいる者が7割強を占めており、就職活動時に消防を就職先として認知したという者は2割弱の状況であった【図3】。
- 消防本部への実地調査においては、市や民間主催の就職説明会等において、消防ブースに立ち寄ってもらえないことや、参加者が想定した人数よりも少なかった等の意見が複数あった。その要因については、一般女性やその保護者から「危険な職業」「体力が必須」等の理由・イメージにより、女性の職業選択肢として思っていないとの声があったとの意見が多数あった。また、消防業務については、消火・救助活動のみならず、救急業務、通信指令業務、予防業務など、女性が活躍できる様々な業務があるものの、これらの業務がその「危険な職業」などといったイメージの陰に隠れてしまっているとの意見も多数あった。
- 女性消防吏員の割合を更に増加させていくには、女性受験者数を増加させていく必要があるため、消防への就職を検討してもらう就職説明会等に来訪してもらう者など、興味・関心層や就職時比較検討層を増やしていくことが必要であり、この興味・関心層、就職時比較検討層を増加させるには**消防を女性の職業選択肢として考える認知層を増加させていくことが重要**である【図4】。
- そして非認知層に対してアプローチしていくためには、**オンラインによる情報発信が非常に有効な手法**であるとの意見が多数あり、既にSNSやweb広告などを取り組んでいる消防本部も多数あるものの、効果的・効率的な情報発信をするための**知見や情報が不足している**との意見が多数あった。
- 情報発信以外の手法については、**子供の成長過程において、消防吏員が女性の職業選択肢として考えられるような取組も重要**との意見も複数あった。例えば、女性消防吏員が中学校の職業ガイダンスに訪問した際に、学生から消防に女性がいること自体に驚かされたとの意見もあり、若い世代の認知の底上げを図っていくことも重要と考えられる。

【図3】女性消防吏員が就職先の選択として認知した契機



【図4】認知層の増加



④ 今後の改善点・検討の方向性

1. 女性消防吏員比率向上のための主たる課題と取組の方向性について

- 女性消防吏員の割合を更に増加させていくためには、**非認知層から認知層への転換を図り、消防を職業選択肢として考える女性の数を増やしていくことに注力していくべき**であり、効果的・効率的な執行につながっていくものと考えられる。
- 取組に注力するにあたっては、消防庁は各消防本部に対して、女性消防吏員を増加させることの意義を再度周知徹底し、取組の方向性と知見の共有を図り、一体となって取り組んでいくべきである。
- 具体的には、消防を女性の職業選択肢として考える認知層を更に向上させていくためには、**非認知層に対する「危険な職業」「体力が必須」などのイメージを少しでも払拭させていくべき**である。よって、このような**イメージ払拭を念頭に消防業務の広さとその業務に応じた女性が働くメリット（住民へのサービス向上）を訴求するような情報を若い世代が興味を惹きそうな要素と併せて情報発信していくべき**である。
- 非認知層に対するアプローチの手法としては、**オンラインによる情報発信が有効**であり、オンラインを主体とした情報発信を効果的・効率的に実施するためには、**できるだけ多くの知見とデータの共有を図っていくべき**である。例えば、これまで消防庁及び各消防本部において実施してきたオンライン手法、内容、効果等の詳細を集約・共有することが重要と考える。
- 子供の成長過程へのアプローチについては、職場見学や学校訪問等において女性消防吏員が活躍する姿を学生に見せること等により、**女性が消防で働いていることが自然であると思われるような土壌を形成していくことが重要**である。

③ 調査結果及びその分析

2. 消防庁及び各消防本部における女性採用拡大の取組状況について

(1) 女性活躍推進事業（消防庁実施事業）

- 消防庁において実施している女性採用拡大に向けたコンテンツについては、消防庁HPへの掲載、各消防本部への配布、研修資料への反映などにより各消防本部への共有がなされているが、各消防本部における採用活動において全く活用していない消防本部が2割強あり、**その要因としてはコンテンツ自体が消防本部内において十分に認知されていないとの意見があった【図5】。**

- PRポスターについては、消防庁から各消防本部へ複数配布がなされているものの、活用している消防本部は4割強であったこと、また、活用状況について実態調査したところ、イベント等にて活用しているケースはあるものの、消防本部・消防署庁舎内にのみ掲示しているといった使われ方も見受けられた。このほか、民間主催の採用説明会については、実施回数を当初計画よりも増やしたにもかかわらず、参加者数が当初想定の手数程度にとどまっていたというケースもあった。

(2) 女性活躍推進モデル事業（消防庁から消防本部への支援事業）及び各消防本部単独事業（地方単独事業）

- 各消防本部においては、SNS等広告、Webサイト、PR動画、チラシ・ポスター、採用説明会等実施しているものの、**定量的なアウトカム指標の設定がなされていない消防本部、PDCAサイクルの構築がなされていない消防本部が多数あった。**傾向としては、女性活躍推進モデル事業よりも地方単独事業の方が、また大規模消防本部よりも小規模消防本部の方が未設定・未実施の割合が高かった【表】。

- 各消防本部への実態調査では、取組後に反省点など話し合うことはあるが、やり遂げたことへの満足感が高く、振り返りを記録したり、次の取組改善につなげていくような行為はしていないとの意見があった。また、明確な数値目標の必要性は分かるが取組手法に沿ったアウトカム指標が分からないといった意見や、そもそもアウトカム指標やPDCAが何か分からないといった意見もあった。このような実態を踏まえると、**ノウハウ面に課題があるものと考えられる。**

【表】定量的アウトカム指標設定及びPDCAサイクル実施状況
(未設定、未実施本部の割合)

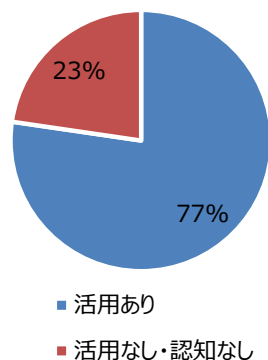
1. 事業形態別

	定量的アウトカム指標	PDCAサイクル
①モデル事業	42%	8%
②消防本部単独事業	84%	56%

2. 1.②消防本部単独事業のうち本部規模別

	定量的アウトカム指標	PDCAサイクル
100人未満	93%	69%
100～500人	82%	52%
501人以上	66%	29%

【図5】消防本部における
消防庁施策の活用状況



④ 今後の改善点・検討の方向性

2. 消防庁及び各消防本部における女性採用拡大の取組状況について

- 消防庁及び各消防本部が一体となって効果的・効率的に取り組む観点から、消防庁は、各消防本部に共有されているコンテンツが十分に使用されるよう**プッシュ型で活用を促していくべき**である。
- PRポスターについては各消防本部における活用状況を踏まえ必要最小限にとどめ、採用説明会についてはWebセミナーへシフトするなど規模縮小を図るべきである。
- **消防庁は各消防本部に対して、取組手法ごとの代表的なアウトカム指標を示し、PDCAサイクルを実施していない消防本部に対して助言するなど、各消防本部において継続的に取組の改善を図ることができる体制を構築すべき**である。
- SNSやWeb広告等オンラインによる情報発信手法については、ターゲット層に向けた発信や、Webサイトへの誘引が可能であり、その効果についても定量的に把握し評価ができる。**今後の情報発信についてはオフライン広告等は必要最小限にとどめ、オンライン主体の取組にシフトしていくべき**である。